

## 平成23年度予算のあらまし

平成23年度の一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計及び下水道事業特別会計の予算が、平成23年3月に開催された定例議会で可決されました。

その概要についてお知らせします。

### 【会計別予算額】

会計名	当初予算額
<u>一般会計</u>	93億7,000万円

特別会計	当初予算額
<u>国民健康保険事業特別会計</u>	38億300万円
<u>後期高齢者医療特別会計</u>	6億2,900万円
<u>介護保険事業特別会計</u>	22億3,100万円
<u>下水道事業特別会計</u>	14億3,400万円
合 計	80億9,700万円

### 【当初予算の概要】

予算規模の推移      一般会計      国民健康保険事業特別会計      後期高齢者医療特別会計  
介護保険事業特別会計      下水道事業特別会計

---

○問い合わせ 財政課 内線216

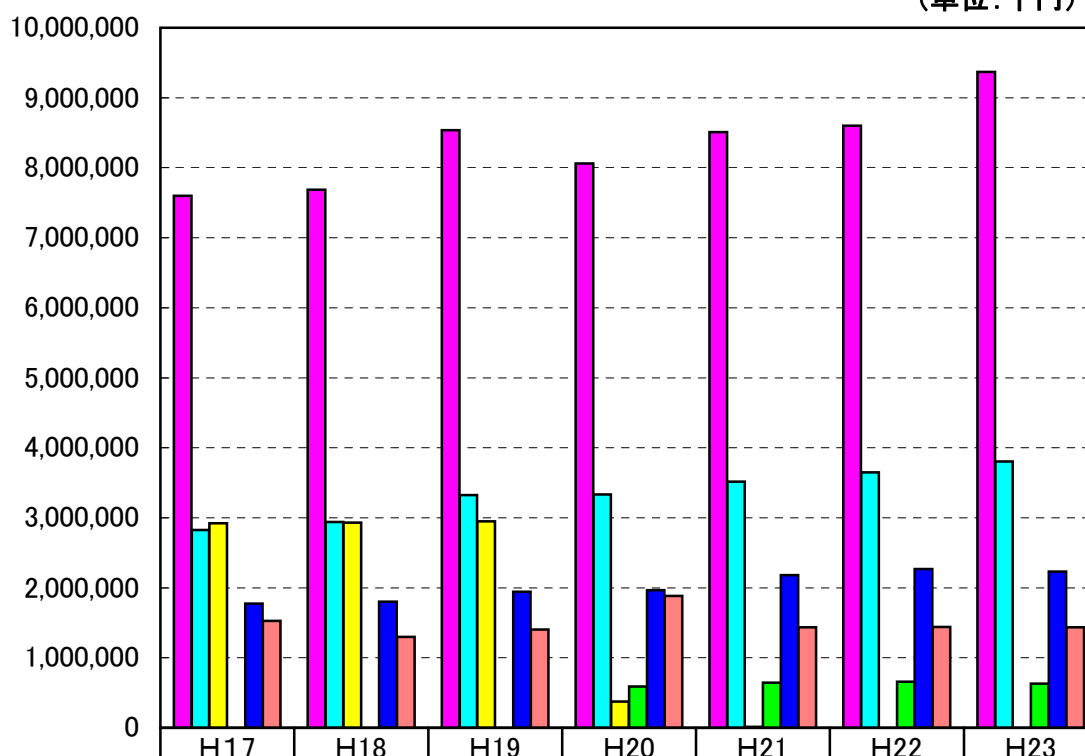
## 平成23年度各種会計予算規模

(単位:千円 %)

会計名	平成23年度 予算額	平成22年度 予算額	比較		
			増減額	伸率	
一般会計	9,370,000	8,602,000	768,000	8.9	
特別会計	国民健康保険事業	3,803,000	3,650,000	153,000	4.2
	老人保健	-	1,000	△ 1,000	△ 100.0
	後期高齢者医療	629,000	660,000	△ 31,000	△ 4.7
	介護保険事業	2,231,000	2,270,000	△ 39,000	△ 1.7
	下水道事業	1,434,000	1,441,000	△ 7,000	△ 0.5
	小計	8,097,000	8,022,000	75,000	0.9
合計	17,467,000	16,624,000	843,000	5.1	

### 各種会計予算規模の推移

(単位:千円)



■ 一般会計	7,598,000	7,688,000	8,535,000	8,062,000	8,510,000	8,602,000	9,370,000
■ 国民健康保険事業	2,824,000	2,938,000	3,324,000	3,335,000	3,517,000	3,650,000	3,803,000
■ 老人保健	2,923,000	2,933,000	2,951,000	373,000	13,000	1,000	
■ 後期高齢者医療				592,000	645,000	660,000	629,000
■ 介護保険事業	1,775,000	1,802,000	1,944,000	1,965,000	2,182,000	2,270,000	2,231,000
■ 下水道事業	1,525,000	1,298,000	1,406,000	1,885,000	1,437,000	1,441,000	1,434,000

## 歳入歳出予算の概要

平成23年度一般会計当初予算の編成にあたりましては、第四次総合計画の着実な推進を目指した予算編成を行いました。

歳入面では、収入の根幹をなす町税は当初予算ベースで4年連続で減額となる見込みです。これは、景気を持ち直しにより法人町民税は増額となるものの、個人所得の伸びは見込めないため個人町民税は減額、さらに地価の下落などにより固定資産税も減額となり、町税総額で4,500万円の減額を見込んでいます。

地方交付税は、国の予算の状況や平成22年度の交付実績などから3億2,000万円の増を見込んでいます。

国庫支出金は、子ども手当で国が地方負担を求めている額を全額国庫負担としたことと町営月京住宅の建替分などで3億9,400万円の増となっております。また、22年度に創設された社会資本整備総合交付金を活用した投資的事業への財源確保にも努めています。県支出金は、ごみ処理広域化及び(仮称)台町会館整備事業による市町村振興補助金等の獲得により6,500万円の増となっております。

歳出面では、将来を担う子どもたちのために医療、福祉、教育を重点項目として、限られた財源の中で、優先順位をつけて予算を配分しました。

人件費については、町長、副町長、教育長給与の2分の1削減や職員の給与改定等により減となった一方で、共済費料率の増と地方議会年金制度の見直しにより全体としては増となっております。

投資的事業については、平成22年度からの継続事業である町営月京住宅の建替により安全安心な住宅供給を図るとともに、(仮称)台町会館の新築及び長者町老人憩の家耐震工事により地域住民のコミュニティ活動の拠点を整備します。また、国府中学校グラウンド改修工事や大磯小学校グラウンド整備事業に着手し、教育環境の整備に努めています。そのほか、ごみ処理広域化に向けた次期環境事業センター建設負担金を平塚市へ拠出します。

ソフト事業については、町内各地区での健康相談を開始するとともに子宮頸がん等の予防接種無料化や各種がん検診を引き続き実施し、町民の健康をサポートします。また、小児医療費や妊婦健康診査助成、子ども手当の支給を引き続き実施し、保育園の待機児童対策を進めることで子育て支援策の充実を図ります。住宅用太陽光発電設備や合併処理浄化槽設置への助成、廃食用油や剪定枝の分別収集・再資源化を引き続き実施し、環境の保全及び創造に関する取り組みを推進すべく環境基本計画の見直しにも着手します。

そのほか、観光啓発、有害鳥獣・荒廃農地対策そして交通基盤の整備などの分野においても施策・事業の充実を図ります。

このような予算編成を行った結果、一般会計歳入歳出予算額は93億7,000万円となり、前年度当初予算額と比較すると、7億6,800万円の増、比率で8.9%の伸びとなっております。

# 一 般 会 計

## ○ 最近年度予算額

(単位:千円)

年 度	歳入歳出予算額	平成19年度を100とした指数	対前年度伸率
平成19年度	8,535,000	100.0	11.0%
平成20年度	8,062,000	94.5	△ 5.5%
平成21年度	8,510,000	99.7	5.6%
平成22年度	8,602,000	100.8	1.1%
平成23年度	9,370,000	109.8	8.9%

## ○ 歳入予算前年度対比表

(単位:千円)

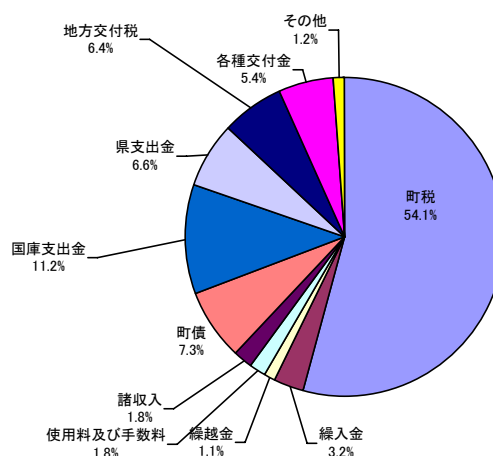
款 別	平成 23 年 度		平成 22 年 度		比較増減	対前年度伸率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
①. 町 税	5,065,988	54.1	5,111,228	59.4	△ 45,240	△ 0.9
2. 地 方 譲 与 税	72,000	0.8	76,000	0.9	△ 4,000	△ 5.3
3. 利 子 割 交 付 金	18,000	0.2	24,000	0.3	△ 6,000	△ 25.0
4. 配 当 割 交 付 金	10,000	0.1	7,500	0.1	2,500	33.3
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,000	0.1	4,000	0.0	2,000	50.0
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	259,000	2.8	259,000	3.0	0	0.0
7. ゴルフ場利用税金交付	27,000	0.3	20,000	0.2	7,000	35.0
8. 自動車取得税金交付	48,000	0.5	48,000	0.6	0	0.0
9. 地方特例交付金	62,000	0.7	66,000	0.8	△ 4,000	△ 6.1
10. 地 方 交 付 税	600,000	6.4	280,000	3.3	320,000	114.3
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,515	0.1	5,813	0.1	△ 298	△ 5.1
⑫. 分 担 金 及 び 負 担 金	81,350	0.9	72,531	0.8	8,819	12.2
⑬. 使 用 料 及 び 手 数 料	164,161	1.8	165,662	1.9	△ 1,501	△ 0.9
14. 国 庫 支 出 金	1,045,559	11.2	650,782	7.6	394,777	60.7
15. 県 支 出 金	622,183	6.6	557,145	6.5	65,038	11.7
⑯. 財 産 収 入	14,376	0.2	15,126	0.2	△ 750	△ 5.0
⑰. 寄 附 金	20,421	0.2	45,541	0.5	△ 25,120	△ 55.2
⑱. 繰 入 金	298,134	3.2	213,004	2.5	85,130	40.0
⑲. 繰 越 金	100,000	1.1	100,000	1.2	0	0.0
⑳. 諸 収 入	170,313	1.8	180,668	2.1	△ 10,355	△ 5.7
21. 町 債	680,000	7.3	700,000	8.1	△ 20,000	△ 2.9
歳 入 合 計	9,370,000	100.0	8,602,000	100.0	768,000	8.9

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

自主財源比率	63.1	—	68.6	—	△ 5.5	△ 8.0
--------	------	---	------	---	-------	-------

※款別欄の○数字は自主財源

### 当初予算歳入内訳



※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

## 歳入の主な増減要因

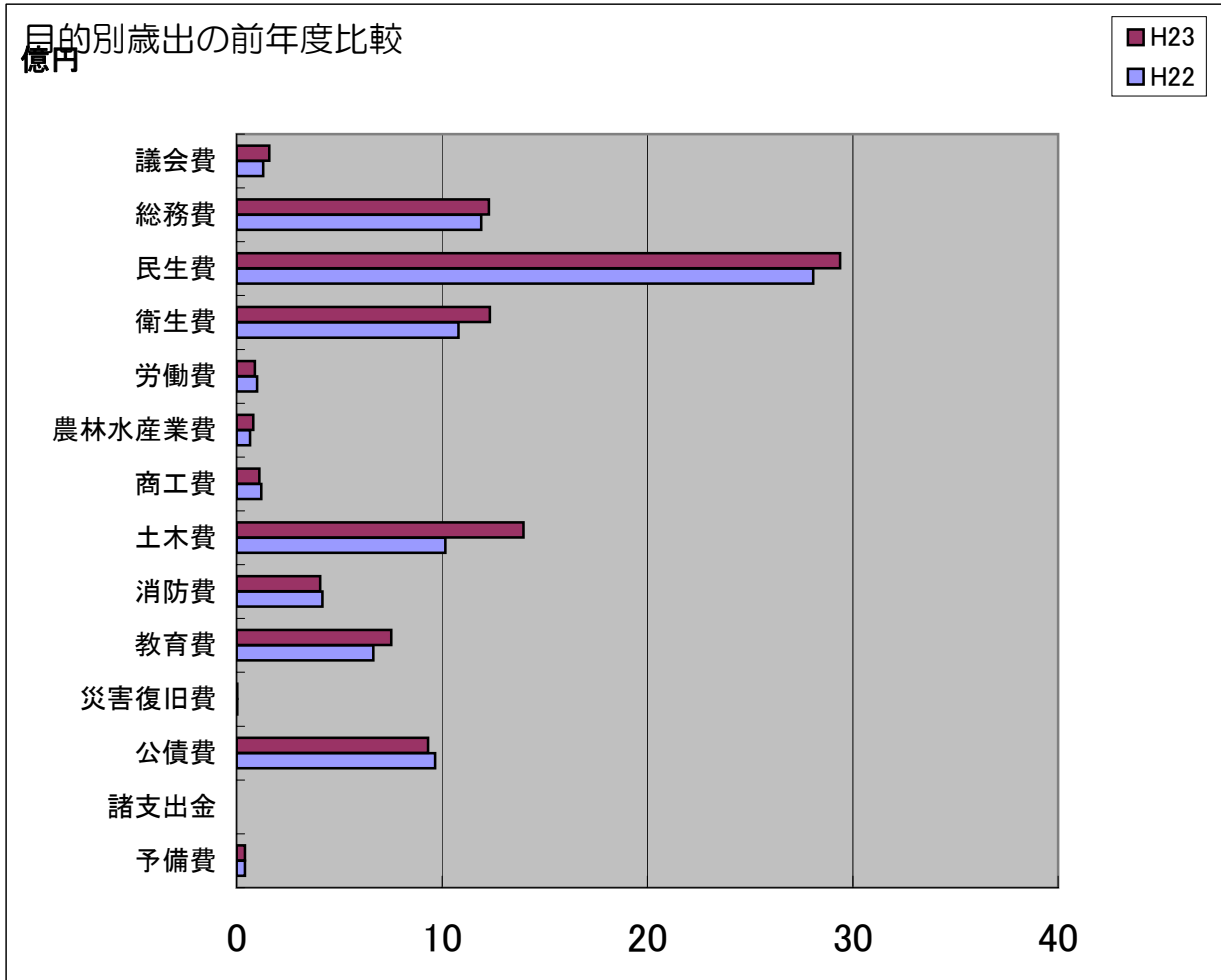
款 別		内 容	増減額(千円)	増減要因
1	町 税	個人町民税	△ 67,000	個人所得の減
		法人町民税	54,110	景気を持ち直しによる増
		固定資産税	△ 27,000	地価の下落による減
10	地方交付税	普通交付税	290,000	国の施策による増
14	国庫支出金	自立支援給付費負担金	24,270	対象者見込数の増
		保育園運営費負担金	11,308	対象者見込数の増
		子ども手当負担金	213,035	全額国庫負担による増
		社会資本整備総合交付金 (地域住宅交付金・みなの振興交付金等と統合)	137,680	町営月京住宅建替事業
		中学校施設整備費補助金	14,373	国府中学校グラウンド改修事業
15	県支出金	自立支援給付費負担金	11,116	対象者数の増
		子ども手当負担金	△ 49,730	全額国庫負担による減
		子育て支援事業市町村交付金	54,000	新規事業
		子宮頸がん等ワクチン摂取緊急促進臨時特例交付金	14,419	子宮頸がん等予防接種事業
		市町村振興補助金	34,300	ごみ処理広域化・地域会館整備事業
		市町村地震防災対策緊急支援事業補助金	△ 12,700	(H22で補助終了)
		参議院議員通常選挙費委託金	△ 10,425	(H22事業)
		国勢調査費交付金	△ 13,390	(H22事業)
17	寄附金	旧吉田茂邸再建基金寄付金	△ 25,000	寄付金の減
18	繰入金	財政調整基金繰入金	35,000	財源調整
		土地開発基金繰入金	50,131	代替用地取得事業
20	諸収入	勤労者生活資金預託金元金収入	△ 10,000	預託金額の減
		中小企業対策資金預託金元金収入	△ 10,000	預託金額の減
21	町 債	ごみ処理広域化事業債	24,000	
		道路橋りょう整備事業債	57,000	まちづくり交付金全事業
		臨時財政対策債	△ 101,000	

## 目的別歳出予算前年度対比表

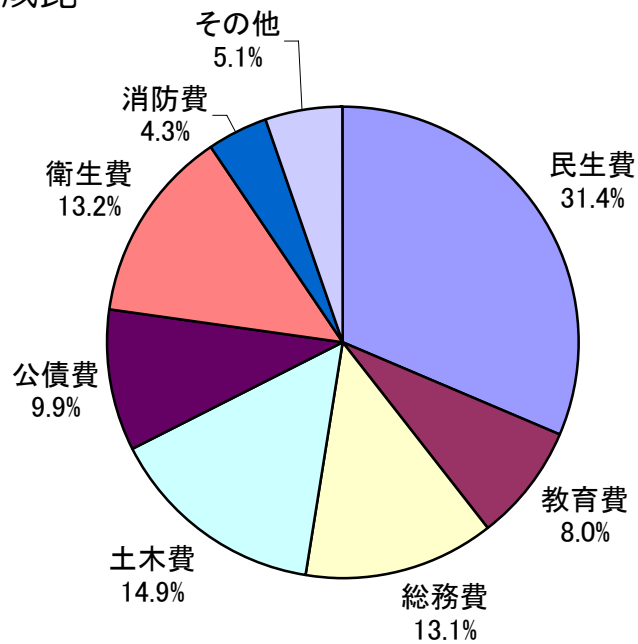
(単位:千円 %)

款 別	平成 23 年 度		平成 22 年 度		比較増減	対前年度 伸 率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1. 議 会 費	159,319	1.7	128,917	1.5	30,402	23.6
2. 総 務 費	1,227,736	13.1	1,191,329	13.8	36,407	3.1
3. 民 生 費	2,938,149	31.4	2,808,120	32.6	130,029	4.6
4. 衛 生 費	1,233,819	13.2	1,080,105	12.6	153,714	14.2
5. 労 働 費	88,276	0.9	99,049	1.2	△ 10,773	△ 10.9
6. 農 林 水 産 業 費	81,233	0.9	65,335	0.8	15,898	24.3
7. 商 工 費	110,991	1.2	119,889	1.4	△ 8,898	△ 7.4
8. 土 木 費	1,396,819	14.9	1,015,791	11.8	381,028	37.5
9. 消 防 費	406,247	4.3	418,203	4.9	△ 11,956	△ 2.9
10. 教 育 費	753,210	8.0	665,814	7.7	87,396	13.1
11. 災 害 復 旧 費	2,500	0.0	2,500	0.0	0	0.0
12. 公 債 費	931,536	9.9	966,637	11.2	△ 35,101	△ 3.6
13. 諸 支 出 金	165	0.0	311	0.0	△ 146	△ 46.9
14. 予 備 費	40,000	0.4	40,000	0.5	0	0.0
歳 出 合 計	9,370,000	100.0	8,602,000	100.0	768,000	8.9

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。



### 目的別歳出の構成比



※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

## 歳出の主な増減要因（目的別）

款別	内容	増減額(千円)	増減要因
1	議会費	議員報酬及び手当	31,985 共済会負担金制度改正による増
2	総務費	特別職給与	△ 13,665 支給額等の改正による減
		代替用地取得事業	50,131 新規事業
		戸籍電算化システム導入事業	△ 44,310 (H21～H22事業)
		町議会議員選挙事業	10,860
		参議院議員通常選挙事業	△ 10,425 (H22事業)
		町長選挙事業	△ 8,365 (H22事業)
		国勢調査事業	△ 13,399 (H22事業)
		地域会館整備事業((仮称)台町会館建築)	70,086 工事着手
3	民生費	障害者医療費助成事業	10,238 対象者見込の増
		自立支援給付事業	50,653 対象者見込の増
		国民健康保険事業特別会計繰出金	△ 87,845 税率等改正による減
		後期高齢者医療特別会計繰出金	△ 15,171 広域連合納付金の減
		小児医療費助成事業	14,086 対象者見込の増
		子ども手当等支給事業	113,429 制度改正による減
		児童保育委託等事業	34,940 対象者見込の増
		保育園待機児童対策事業	20,000 新規事業
4	衛生費	感染症対策事業	43,873 子宮頸がん等予防接種の増
		ごみ処理広域化事業	115,000 負担金の増
5	労働費	勤労者金融対策・生活資金預託事業	△ 10,000 預託金額の減
6	農林水産業費	職員給与(農業委員会費)	9,935 職員数の増
8	土木費	幹線27号線整備事業	40,500 工事着手
		幹線22号線整備事業	△ 16,900 整備費の減
		幹線28号線歩道整備事業	36,306 工事費等の増
		旧吉田茂邸再建事業	△ 25,290 積立金の減
		町営月京住宅建替事業	327,150 工事着手
		下水道事業特別会計繰出金	57,835 受益者負担金の減による増
9	消防費	小型動力ポンプ付積載車購入事業	△ 17,572 (H22事業)
10	教育費	教育長給与	△ 6,167 支給額等の改正による減
		国府中学校改修事業(グラウンド改修)	89,077 工事着手
		月京幼稚園施設整備事業	△ 16,115 (H21～H22事業)
12	公債費	町債償還元金	△ 24,392
		町債に対する利子	△ 10,709



# 性質別歳出予算前年度対比表

(単位:千円 %)

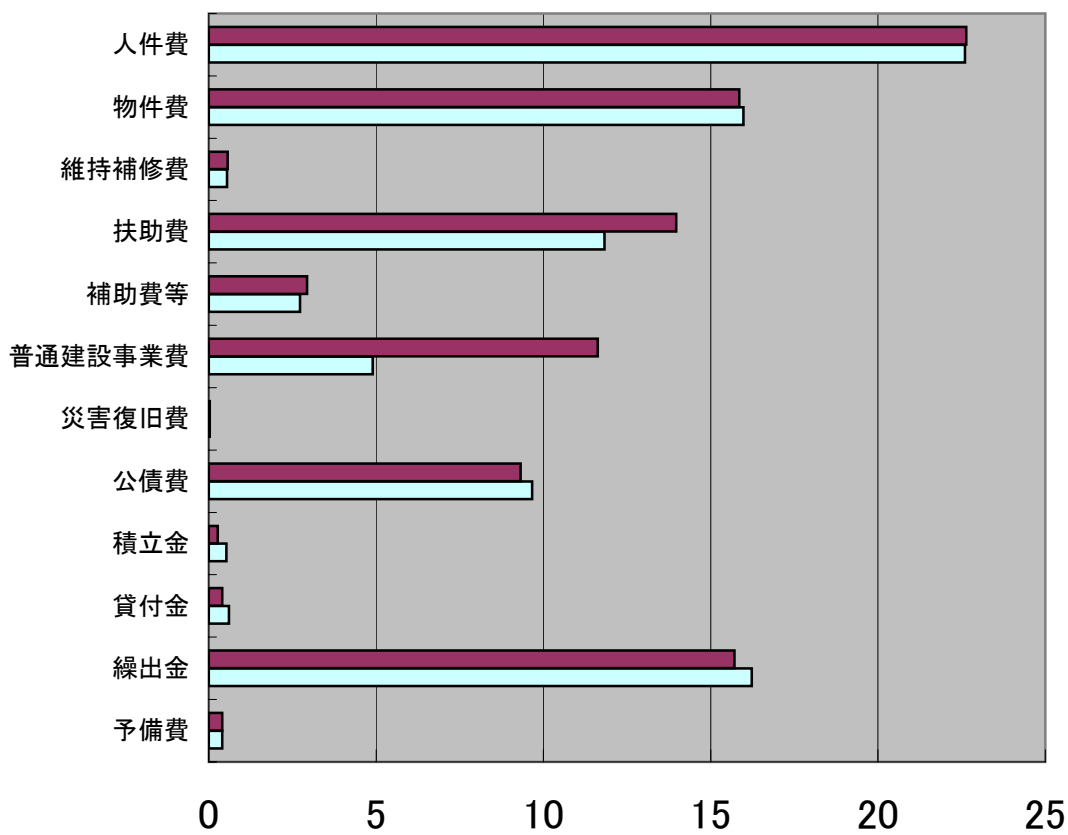
性 質 別	平成 23 年 度		平成 22 年 度		比較増減	対前年度 伸 率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1. 人 件 費	2,263,840	24.2	2,260,023	26.3	3,817	0.2
(1) 議員報酬手当	76,274	0.8	78,173	0.9	△ 1,899	△ 2.4
(2) 委員等報酬	45,616	0.5	55,071	0.6	△ 9,455	△ 17.2
(3) 特別職の給与	16,448	0.2	34,010	0.4	△ 17,562	△ 51.6
(4) 職員給	1,544,507	16.5	1,556,542	18.1	△ 12,035	△ 0.8
(5) 職員共済組合負担金	342,741	3.7	297,357	3.5	45,384	15.3
(6) 退職手当組合負担金	231,652	2.5	232,311	2.7	△ 659	△ 0.3
(7) そ の 他	6,592	0.1	6,559	0.1	33	0.5
2. 物 件 費	1,585,000	16.9	1,598,022	18.6	△ 13,022	△ 0.8
3. 維持補修費	56,090	0.6	54,762	0.6	1,328	2.4
4. 扶 助 費	1,396,392	14.9	1,182,658	13.7	213,734	18.1
5. 補助費等	294,118	3.1	272,560	3.2	21,558	7.9
6. 普通建設事業費	1,162,280	12.4	489,699	5.7	672,581	137.3
(1) 補助事業費	612,306	6.5	179,380	2.1	432,926	241.3
(2) 単独事業費	549,974	5.9	310,319	3.6	239,655	77.2
7. 災害復旧費	2,500	0.0	2,500	0.0	0	0.0
(1) 単独事業費	2,500	0.0	2,500	0.0	0	0.0
8. 公 債 費	931,536	9.9	966,637	11.2	△ 35,101	△ 3.6
9. 積 立 金	26,917	0.3	52,869	0.6	△ 25,952	△ 49.1
10. 貸 付 金	40,000	0.4	60,000	0.7	△ 20,000	△ 33.3
11. 繰 出 金	1,571,327	16.8	1,622,270	18.9	△ 50,943	△ 3.1
12. 予 備 費	40,000	0.4	40,000	0.5	0	0.0
歳 出 合 計	9,370,000	100.0	8,602,000	100.0	768,000	8.9

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

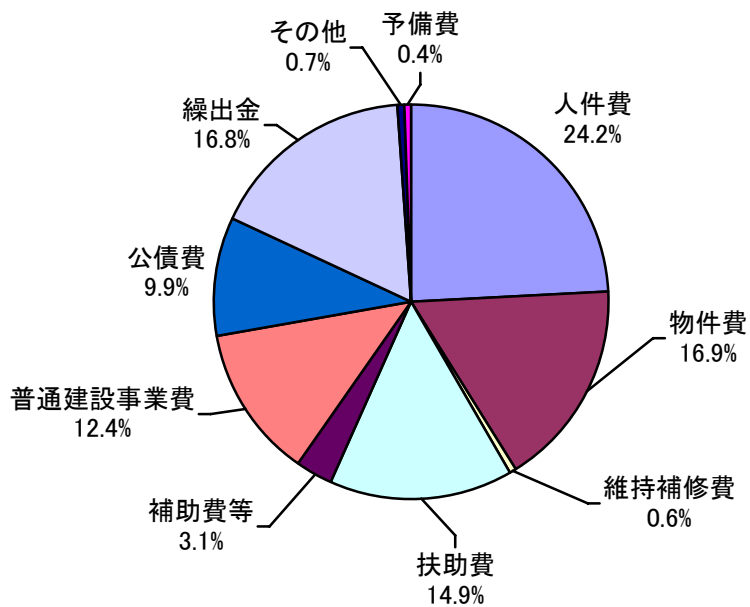
### 性質別歳出の前年度比較

億円

■ H23  
□ H22



### 性質別歳出の構成比



※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

## 節別歳出予算 前年度対比表

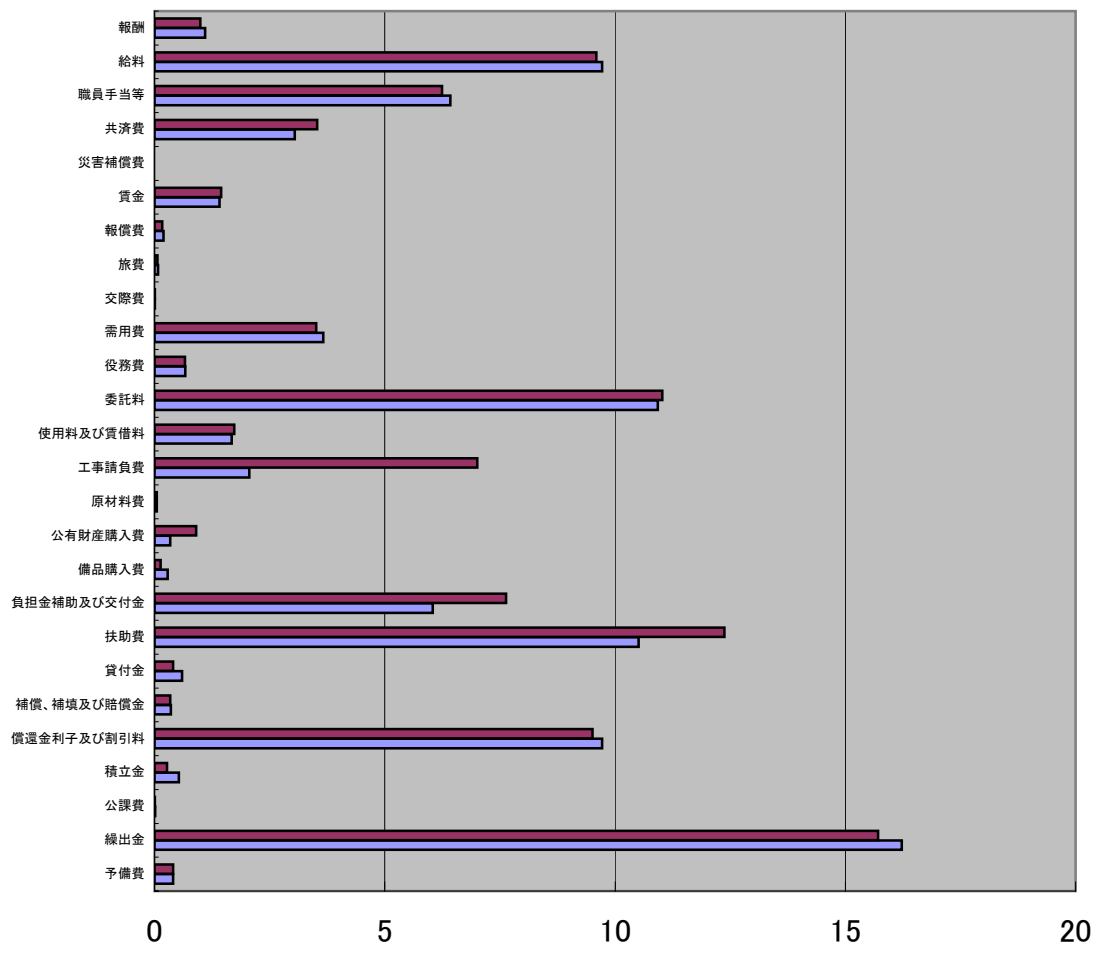
(単位:千円 %)

節 別	平成 23 年 度		平成 22 年 度		比較増減	対前年度 伸 率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1. 報 酬	99,062	1.1	109,635	1.3	△ 10,573	△ 9.6
2. 給 料	959,373	10.2	971,732	11.3	△ 12,359	△ 1.3
3. 職 員 手 当 等	624,410	6.7	642,429	7.5	△ 18,019	△ 2.8
4. 共 済 費	353,061	3.8	304,156	3.5	48,905	16.1
5. 災 害 補 償 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7. 賃 金	144,292	1.5	140,881	1.6	3,411	2.4
8. 報 償 費	16,895	0.2	19,275	0.2	△ 2,380	△ 12.3
9. 旅 費	5,976	0.1	7,429	0.1	△ 1,453	△ 19.6
10. 交 際 費	644	0.0	680	0.0	△ 36	△ 5.3
11. 需 用 費	351,041	3.7	366,201	4.3	△ 15,160	△ 4.1
(1) 消 耗 品 費	80,635	0.9	102,057	1.2	△ 21,422	△ 21.0
(2) 燃 料 費	15,692	0.2	16,476	0.2	△ 784	△ 4.8
(3) 食 糧 費	434	0.0	727	0.0	△ 293	△ 40.3
(4) 印 刷 製 本 費	22,088	0.2	20,224	0.2	1,864	9.2
(5) 光 熱 水 費	141,001	1.5	148,067	1.7	△ 7,066	△ 4.8
(6) 修 繕 料	64,759	0.7	66,380	0.8	△ 1,621	△ 2.4
(7) 自 動 車 車 検 等 修 繕 料	4,952	0.1	4,940	0.1	12	0.2
(8) 賄 材 料 費	6,700	0.1	6,700	0.1	0	0.0
(9) 飼 料 費	34	0.0	44	0.0	△ 10	△ 22.7
(10) 医 薬 材 料 費	14,746	0.2	586	0.0	14,160	2,416.4
12. 役 務 費	66,243	0.7	66,991	0.8	△ 748	△ 1.1
13. 委 託 料	1,102,223	11.8	1,092,478	12.7	9,745	0.9
14. 使用料及び賃借料	173,127	1.8	167,825	2.0	5,302	3.2
15. 工 事 請 負 費	701,040	7.5	205,850	2.4	495,190	240.6
16. 原 材 料 費	4,717	0.1	5,041	0.1	△ 324	△ 6.4
17. 公 有 財 産 購 入 費	90,131	1.0	34,100	0.4	56,031	164.3
18. 備 品 購 入 費	13,493	0.1	28,250	0.3	△ 14,757	△ 52.2
19. 負担金補助及び交付金	763,218	8.1	604,024	7.0	159,194	26.4
20. 扶 助 費	1,237,432	13.2	1,051,382	12.2	186,050	17.7
21. 貸 付 金	40,000	0.4	60,000	0.7	△ 20,000	△ 33.3
22. 補償、補填及び賠償金	33,850	0.4	35,300	0.4	△ 1,450	△ 4.1
23. 償還金利子及び割引料	950,708	10.1	972,137	11.3	△ 21,429	△ 2.2
25. 積 立 金	26,917	0.3	52,869	0.6	△ 25,952	△ 49.1
27. 公 課 費	819	0.0	1,064	0.0	△ 245	△ 23.0
28. 繰 出 金	1,571,327	16.8	1,622,270	18.9	△ 50,943	△ 3.1
29. 予 備 費	40,000	0.4	40,000	0.5	0	0.0
歳 出 合 計	9,370,000	100.0	8,602,000	100.0	768,000	8.9

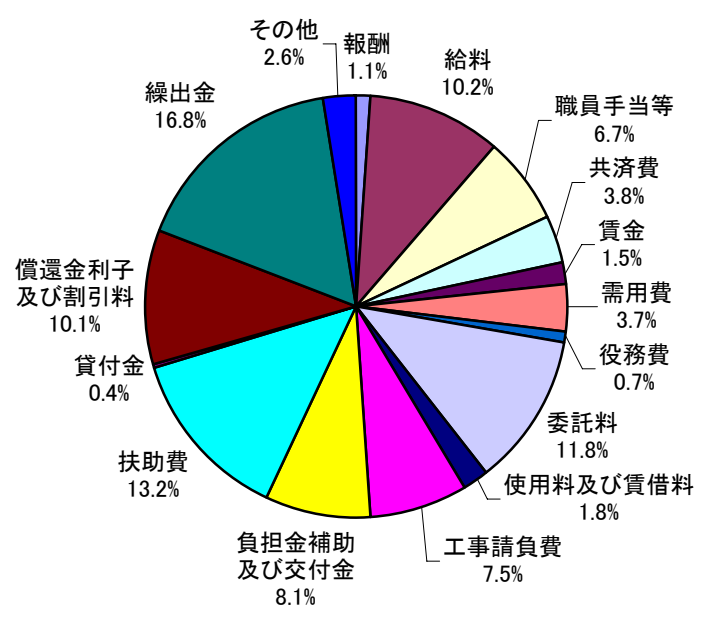
※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

# 歳出予算前年度比較（節別）

■ H23  
■ H22



## 節別歳出予算の構成比



※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

公債費推計一覧表

◇ 一般会計

(単位:千円)

区 分	年 度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32
元 金	A	775,334	802,336	819,882	838,366	808,140	711,882	649,114	32,214 555,049	68,331 420,865	94,529 397,553	120,866 382,494	147,808 363,106	170,501 335,751	193,715 327,687
利 子	B	167,866	153,686	139,979	133,283	123,396	27,611 92,791	38,158 77,209	49,477 64,970	60,112 55,011	67,769 47,772	74,834 41,221	81,294 35,201	87,163 29,671	92,511 24,535
当該年度の元利償還金 (A + B)	C	943,200	956,022	959,861	971,649	931,536	832,284	764,481	701,710	604,319	607,623	619,415	627,409	623,086	638,448
上記の内繰上償還 に係る償還金	D	0	0	0	5,834	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
元利償還金に充て られた特定財源	E	1,417	483	140	1,889	944	944	944	944	944	944	944	944	944	944
普通交付税の基準 財政需要額に算入 された公債費 (減税補てん債等)	F	320,075	360,737	390,005	418,385	418,385	418,385	418,385	418,385	418,385	418,385	418,385	418,385	418,385	418,385
標準税収入額	G	5,918,773	6,008,742	5,874,817	5,401,702	5,401,702	5,401,702	5,401,702	5,401,702	5,401,702	5,401,702	5,401,702	5,401,702	5,401,702	5,401,702
普通交付税額	H	63,500	127,176	140,411	507,404	500,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
臨時財政対策債 発行可能額	I	312,856	293,036	454,798	669,118	520,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
標準財政規模 (G + H)	J	5,982,273	6,135,918	6,015,228	5,909,106	5,901,702	5,801,702	5,801,702	5,801,702	5,801,702	5,801,702	5,801,702	5,801,702	5,801,702	5,801,702
事業費補正による 基準財政需要額に 算入された公債費	K	133,153	126,166	114,480	105,537	105,537	105,537	105,537	105,537	105,537	105,537	105,537	105,537	105,537	105,537
公営企業債の償還の財 源に充てたと認められる 繰上金	L	380,755	374,745	374,827	374,827	374,827	374,827	374,827	374,827	374,827	374,827	374,827	374,827	374,827	374,827
災害復旧に係る基準財 政需要額(準元利償還 金に係るものに限る)	M	25,830	25,830	25,898	25,898	25,898	25,898	25,898	25,898	25,898	25,898	25,898	25,898	25,898	25,898
事業費補正により基準 財政需要額に算入され た公債費(準元利償還 金に係るものに限る)	N	164,808	189,986	190,723	183,816	183,816	183,816	183,816	183,816	183,816	183,816	183,816	183,816	183,816	183,816
実質公債費比率 (C-E+L-F-M-K-N) /(J+I-F-M-K-N)	O	12.0%	10.9%	10.6%	10.4%	10.0%	9.3%	7.9%	6.7%	4.8%	4.8%	5.1%	5.2%	5.1%	5.4%
実質公債費比率 (3箇年平均)	P	11.4%	11.4%	11.2%	10.6%	10.3%	9.9%	9.1%	8.0%	6.5%	5.4%	4.9%	5.0%	5.1%	5.2%
公債費比率 (C-D-E-F) /(J+I-F)	Q	10.4%	9.8%	9.4%	8.9%	8.5%	7.7%	6.4%	5.2%	3.4%	3.5%	3.7%	3.9%	3.8%	4.1%
地方債起債制限比率 (C-D-E-F-K) /(J+I-F-K)	R	8.4%	7.9%	7.6%	7.3%	6.9%	5.8%	4.5%	3.4%	1.5%	1.6%	1.8%	1.9%	1.9%	2.2%
地方債起債制限比率 (3箇年平均)	S	8.5%	8.2%	8.0%	7.6%	7.3%	6.7%	5.8%	4.6%	3.1%	2.1%	1.6%	1.8%	1.9%	2.0%
当該年度借入(予定)額	T				643,200	680,000	500,000	500,000	500,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
当該年度末残高	U	7,927,538	7,498,502	7,190,221	6,995,055	6,866,915	6,655,033	6,505,919	6,418,656	6,329,460	6,237,378	6,134,018	6,023,104	5,916,852	5,795,450

◇ 下水道事業会計

元 金	V	269,030	388,069	284,091	379,937	318,355	7,890 317,812	8,055 336,206	8,224 355,134	8,398 386,642	24,998 401,823	42,746 413,026	58,730 424,533	74,664 433,511	90,965 439,612
利 子	W	208,205	205,510	204,945	212,219	208,722	24,433 186,796	34,575 177,796	45,664 168,275	56,761 158,223	67,769 147,443	74,084 136,270	79,980 124,733	85,535 112,833	83,931 100,633
元利償還金(V+W)	X	477,235	593,579	489,036	592,156	527,077	536,931	556,632	577,297	610,024	642,033	666,126	687,976	706,543	715,141
当該年度借入(予定)額	Y				618,600	559,500	490,000	490,000	490,000	490,000	299,000	299,000	299,000	0	0
当該年度末残高	Z	7,864,783	8,132,214	8,305,024	8,543,687	8,784,832	8,949,130	9,094,869	9,221,511	9,316,471	9,188,650	9,031,878	8,847,615	8,339,440	7,808,863

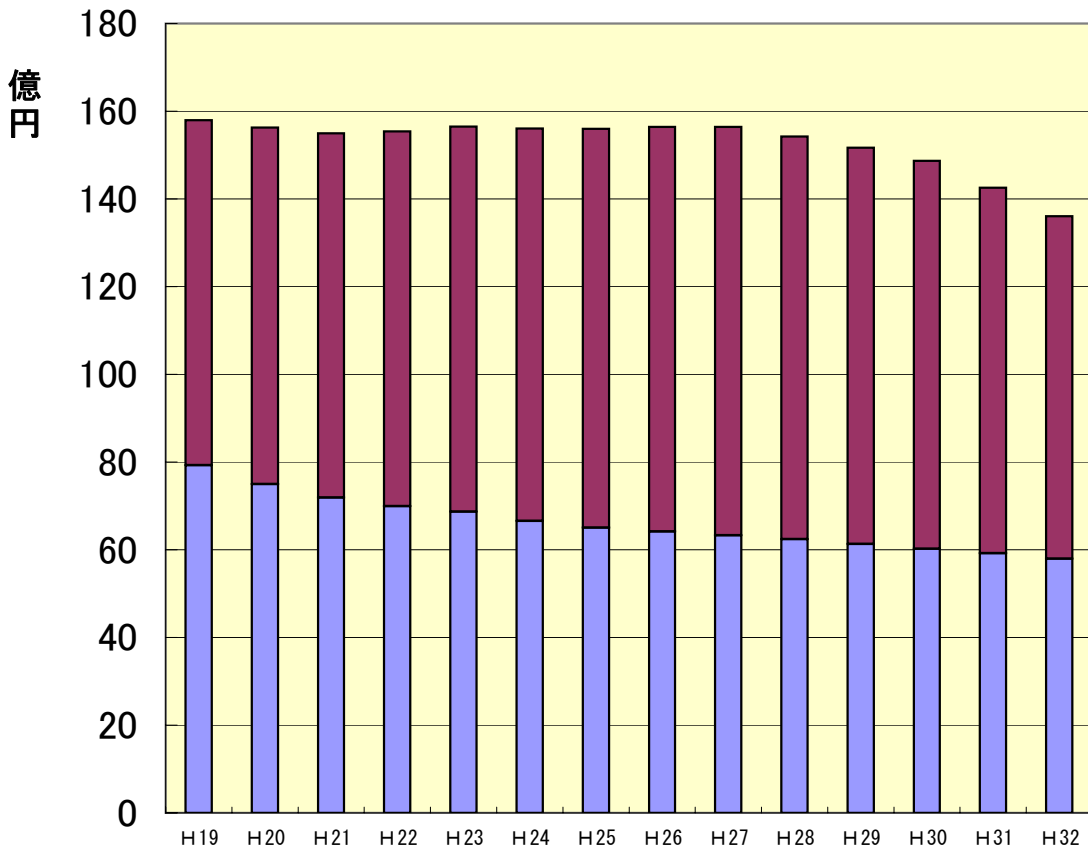
◇ 合 計

年度末残高計(U+Z)		15,792,321	15,630,716	15,495,245	15,538,742	15,651,747	15,604,163	15,600,788	15,640,167	15,645,931	15,426,028	15,165,896	14,870,719	14,256,292	13,604,313
-------------	--	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------

※元金、利子欄の下段表記は既定額、上段表記は推計による加算額

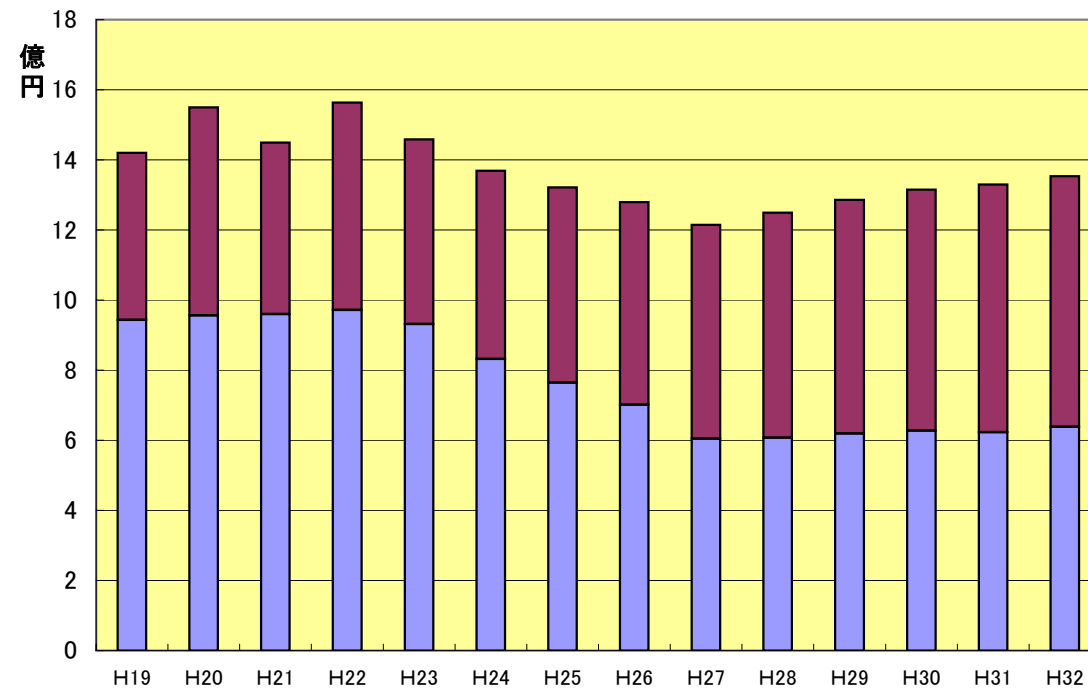
### 公債費 年度末残高の推計

■ 下水道会計  
■ 一般会計



### 元利償還金の推計

■ 下水道会計  
■ 一般会計



普通建設事業費の財源内訳

(単位:千円)

項	事業費	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
総務管理費	50,131	0	0	0	50,131	0
地域協働費	83,840	2,536	17,000	0	0	64,304
社会福祉費	5,632	0	5,632	0	0	0
児童福祉費	20,000	0	0	0	0	20,000
清掃費	336,971	0	38,000	88,000	19,821	191,150
道路橋りょう費	236,559	34,500	0	72,000	618	129,441
都市計画費	1,500	0	0	0	0	1,500
住宅費	333,103	141,181	0	0	0	191,922
小学校費	2,180	0	0	0	0	2,180
中学校費	92,364	14,373	0	0	0	77,991
歳出合計	1,162,280	192,590	60,632	160,000	70,570	678,488